

令和元年度

松本市水道事業会計

補正予算

第 4 1 号

令和元年度松本市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和元年度松本市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和元年度松本市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業収益	5,501,180 千円	△ 21,270 千円	5,479,910 千円
第 1 項 営業収益	4,824,670 千円	△ 13,440 千円	4,811,230 千円
第 2 項 附帯事業収益	17,160 千円	△ 9,330 千円	7,830 千円
第 3 項 営業外収益	658,050 千円	1,500 千円	659,550 千円

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業費用	5,239,520 千円	△ 82,780 千円	5,156,740 千円
第 1 項 営業費用	5,029,180 千円	△ 66,490 千円	4,962,690 千円
第 2 項 附帯事業費用	21,390 千円	△ 19,010 千円	2,380 千円
第 3 項 営業外費用	180,180 千円	2,720 千円	182,900 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,785,040 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,620 千円、過年度分損益勘定留保資金 190,560 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,274,950 千円並びに建設改良積立金取崩額 151,910 千円で補てんする。」を「不足する額 1,693,600 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 160,270 千円、過年度分損益勘定留保資金 208,570 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,161,190 千円並びに建設改良積立金取崩額 163,570 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 資本的収入	1,012,230 千円	130 千円	1,012,360 千円
第 6 項 出資金	174,750 千円	130 千円	174,880 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,797,270 千円	△91,310 千円	2,705,960 千円
第1項 建設改良費	2,087,570 千円	△91,440 千円	1,996,130 千円
第2項 企業債償還金	709,700 千円	130 千円	709,830 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	561,680 千円	△61,290 千円	500,390 千円

(たな卸資産の購入限度額の補正)

第5条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 購入限度額	42,710 千円	△1,660 千円	41,050 千円

令和2年2月14日提出

松本市長 菅 谷 昭

水道事業会計

令和元年度松本市水道事業会計
補正予算(第1号)実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,501,180	△ 21,270	5,479,910
1 営 業 収 益	4,824,670	△ 13,440	4,811,230
3 分 担 金 及 び 負 担 金	259,870	△ 13,440	246,430
2 附 帯 事 業 収 益	17,160	△ 9,330	7,830
1 売 電 事 業 収 益	17,160	△ 9,330	7,830
3 営 業 外 収 益	658,050	1,500	659,550
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	380	2,490	2,870
2 他 会 計 補 助 金	37,100	△ 990	36,110

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,239,520	△ 82,780	5,156,740
1 営 業 費 用	5,029,180	△ 66,490	4,962,690
1 原 水 及 び 浄 水 費	115,330	340	115,670
2 送 水 費	1,534,800	△ 90	1,534,710
3 配 水 費	260,260	△ 8,890	251,370
4 漏 水 防 止 費	432,270	△ 7,210	425,060
5 量 水 器 費	106,700	△ 3,570	103,130
6 受 託 工 事 費	18,900	△ 450	18,450
7 業 務 費	303,790	△ 2,200	301,590
8 総 係 費	269,260	△ 54,110	215,150
9 減 価 償 却 費	1,939,930	9,690	1,949,620
2 附 帯 事 業 費 用	21,390	△ 19,010	2,380
1 売 電 事 業 費 用	21,390	△ 19,010	2,380
3 営 業 外 費 用	180,180	2,720	182,900
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,800	△ 6,990	158,810
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,380	9,710	24,090

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	1,012,230	130	1,012,360
6 出 資 金	174,750	130	174,880
1 他 会 計 出 資 金	174,750	130	174,880

(説明) 収入不足額 1,693,600千円は、予算第3条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 160,270千円、過年度分損益勘定留保資金 208,570千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,161,190千円並びに建設改良積立金取崩額 163,570千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	2,797,270	△ 91,310	2,705,960
1 建 設 改 良 費	2,087,570	△ 91,440	1,996,130
1 改 良 費	2,000,180	△ 89,300	1,910,880
2 營 業 設 備 費	44,750	△ 1,280	43,470
3 建 設 費	31,140	150	31,290
4 庁 舎 整 備 費	11,500	△ 1,010	10,490
2 企 業 債 償 還 金	709,700	130	709,830
1 企 業 債 償 還 金	709,700	130	709,830

令和元年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	166,780
	減価償却費	1,949,620
	固定資産除却費	47,840
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 97,150
	賞与引当金の増減額(△は減少)	930
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,930
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
	長期前受金戻入額	△ 617,450
	受取利息及び受取配当金	△ 2,870
	支払利息	158,810
	未収金の増減額(△は増加)	△ 63,230
	未払金の増減額(△は減少)	△ 340,800
	たな卸資産の増減額(△は増加)	280
	小計	1,200,860
	利息及び配当金の受取額	2,870
	利息の支払額	△ 158,810
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,920
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,824,460
	有形固定資産の売却による収入	10
	工事負担金による収入	76,180
	国県費補助金による収入	34,330
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	0
	分担金による収入	5,710
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,708,230
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債による収入	709,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債の償還による支出	△ 709,830
	他会計からの出資による収入	174,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	174,750
	資金減少額	△ 488,560
	資金期首残高	4,031,100
	資金期末残高	3,542,540

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)			給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
			常 勤	非 常 勤						
補 正 後	損益勘定 支弁職員	17	47	7	19,840	185,580	126,330	331,750	65,300	397,050
	資本勘定 支弁職員		15			54,060	31,570	85,630	17,710	103,340
	合 計	17	62	7	19,840	239,640	157,900	417,380	83,010	500,390
補 正 前	損益勘定 支弁職員	17	48	6	17,290	192,620	171,110	381,020	68,610	449,630
	資本勘定 支弁職員		15			56,620	36,030	92,650	19,400	112,050
	合 計	17	63	6	17,290	249,240	207,140	473,670	88,010	561,680
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	1	2,550	△ 7,040	△ 44,780	△ 49,270	△ 3,310	△ 52,580
	資本勘定 支弁職員		0			△ 2,560	△ 4,460	△ 7,020	△ 1,690	△ 8,710
	合 計	0	△ 1	1	2,550	△ 9,600	△ 49,240	△ 56,290	△ 5,000	△ 61,290

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	2,440	8,210	3,120	4,530	520	11,310	20
	補正前	2,440	9,880	3,480	4,350	520	14,460	20
	比 較	0	△ 1,670	△ 360	180	0	△ 3,150	0
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	休日勤務 手 当	地域手当
	補正後	4,260	59,070	42,730	3,940	9,590	230	7,930
	補正前	4,410	62,060	44,540	5,230	47,590	230	7,930
	比 較	△ 150	△ 2,990	△ 1,810	△ 1,290	△ 38,000	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 9,600	給与改定に伴う増減分	320	・給料表の増額改定分	若年層について平均0.1%の増額 (300円～1,800円) (平成31年4月～)
		その他の増減分	△ 9,920	・人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 49,240	制度改正に伴う増減分	1,090	・勤勉手当	改正内容 支給月数の増(1.85月 → 1.90月)
		その他の増減分	△ 50,330	・給与改定に伴う増加分 160千円 ・人事異動等に伴う増減分 △ 50,490千円	給与改定に伴う増加分の内訳 地域手当 10千円 時間外勤務手当 20千円 期末手当 70千円 勤勉手当 60千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,397	305,710
	平均給与月額(円)	371,894	364,706
	平均年齢(歳)	44.22	43.85
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,953	314,350
	平均給与月額(円)	386,701	381,913
	平均年齢(歳)	44.58	45.00

(2) 初任給

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	高 校 卒 (円)	150,600	146,100	150,600	146,100
	短 大 卒 (円)	163,100	—	163,100	—
	大 学 卒 (円)	182,200	—	182,200	—
補 正 前	高 校 卒 (円)	148,600	144,100	148,600	144,100
	短 大 卒 (円)	161,300	—	161,300	—
	大 学 卒 (円)	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	11	21.2	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	3	5.8	3級	1	10.0
	4級	17	32.7	4級	6	60.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0
平成31年1月1日現在	1級	8	15.1	1級	1	10.0
	2級	5	9.4	2級	1	10.0
	3級	3	5.6	3級	3	30.0
	4級	24	45.3	4級	5	50.0
	5級	10	18.9	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
補 正 後	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.175/0.975	2.20/2.60	2.30/1.90	有	
補 正 前	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.125/0.925	2.20/2.60	2.25/1.85	有	
一般会計の制度	1.100/1.300	1.125/0.925	1.100/1.300	1.175/0.975	2.20/2.60	2.30/1.90	有	

(特定管理職員／その他の職員)

令和元年度松本市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,156,670		
	(2) 受託工事収益	24,250		
	(3) 分担金及び負担金	243,320		
	(4) その他営業収益	9,180	4,433,420	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	106,230		
	(2) 送水費	1,415,200		
	(3) 配水費	236,690		
	(4) 漏水防止費	392,700		
	(5) 量水器費	98,260		
	(6) 受託工事費	18,400		
	(7) 業務費	279,620		
	(8) 総係費	205,900		
	(9) 減価償却費	1,949,620		
	(10) 資産減耗費	47,940	4,750,560	
	営業損失			317,140
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	7,120	7,120	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	2,190	2,190	4,930
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,870		
	(2) 他会計補助金	36,110		
	(3) 長期前受金戻入	617,450		
	(4) その他雑収益	2,680	659,110	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	158,810		
	(2) 雑支出	19,140	177,950	481,160
	経常利益			168,950
7	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	60		
	(2) 過年度損益修正益	10		
	(3) その他特別利益	1,230	1,300	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,470	3,470	△ 2,170
	当年度純利益			166,780
	前年度繰越利益剰余金			235,830
	その他未処分利益剰余金変動額			163,570
	当年度未処分利益剰余金			566,180

令和元年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	81,149,820		
	減価償却累計額	<u>△ 43,849,320</u>	37,300,500	
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>	
	固定資産合計			37,313,080
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,542,540	
(2)	未収金		594,350	
	貸倒引当金	<u>△ 7,430</u>	586,920	
(3)	貯蔵品		18,080	
(4)	前払金		5,010	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,152,750
	資産合計			<u><u>41,465,830</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,358,290		
	企業債合計		9,358,290	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	470,140		
ロ	修繕引当金	0		
	引当金合計		470,140	
	固定負債合計			9,828,430
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	715,200		
	企業債合計		715,200	
(2)	未払金		233,450	
(3)	前受金		40	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	38,010		
ロ	法定福利費引当金	6,030		
	引当金合計		44,040	
(5)	預り金		1,440	
	流動負債合計			994,170
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		13,992,730	
(2)	収益化累計額		△ 3,723,840	
	繰延収益合計			10,268,890
	負債合計			<u>21,091,490</u>

資本の部

6	資本金			16,456,340
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		371,040	
ロ	利益積立金		513,000	
ハ	建設改良積立金		1,901,160	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	399,400		
	当年度純利益	166,780	<u>566,180</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,351,380</u>
	剰余金合計			<u>3,918,000</u>
	資本合計			<u>20,374,340</u>
	負債資本合計			<u><u>41,465,830</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前3カ年、又は4カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,319,270千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として106,740千円を支給する見込みのため、退職給付引当金106,740千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として37,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金37,080千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費として7,960千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,960千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損処分として7,400千円を支出する見込みのため、貸倒引当金7,400千円を取り崩す予定である。

令和元年度松本市水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画明細書
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,501,180	△ 21,270	5,479,910			
1 営 業 収 益	4,824,670	△ 13,440	4,811,230			
3 分 担 金 及 び 負 担 金	259,870	△ 13,440	246,430	負 担 金	△ 13,440	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金更正減 △ 1,270 ・下水道使用料徴収事務負担金更正減 △ 9,880 ・他事業関連給水管取替工事負担金更正減 △ 2,290
2 附 帯 事 業 収 益	17,160	△ 9,330	7,830			
1 売 電 事 業 収 益	17,160	△ 9,330	7,830	売 電 事 業 収 益	△ 9,330	・寿配水地小水力発電売電収益更正減 △ 9,330
3 営 業 外 収 益	658,050	1,500	659,550			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	380	2,490	2,870	預 金 利 息	2,490	・定期及び普通預金利息追加 2,490
2 他 会 計 補 助 金	37,100	△ 990	36,110	一 般 会 計 補 助 金	△ 990	<ul style="list-style-type: none"> ・統合簡易水道建設企業債利子負担金更正減 △ 280 ・児童手当負担金更正減 △ 710

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,239,520	△ 82,780	5,156,740			
1 営 業 費 用	5,029,180	△ 66,490	4,962,690			
1 原 水 及 び 浄 水 費	115,330	340	115,670	給 料	20	・給料追加 20
				手 当 等	320	・職員手当等追加 320
				賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加 20
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 20	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 20
2 送 水 費	1,534,800	△ 90	1,534,710	給 料	680	・給料追加 680
				手 当 等	△ 850	・職員手当等更正減 △ 850
				賞与引当金繰入額	330	・賞与引当金繰入額追加 330
				法 定 福 利 費	130	・市町村職員共済組合負担金追加 90 ・嘱託職員社会保険料等負担金追加 40
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 380	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 380
3 配 水 費	260,260	△ 8,890	251,370	報 酬	50	・嘱託職員報酬追加 50
				給 料	△ 2,010	・給料更正減 △ 2,010
				手 当 等	△ 2,540	・職員手当等更正減 △ 2,540
				賞与引当金繰入額	70	・賞与引当金繰入額追加 70
				法 定 福 利 費	△ 810	・市町村職員共済組合負担金更正減 △ 860 ・嘱託職員社会保険料等負担金追加 50
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 300	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 300
				工 事 請 負 費	△ 3,350	・配水施設維持管理工事更正減 △ 3,350
4 漏 水 防 止 費	432,270	△ 7,210	425,060	給 料	△ 2,200	・給料更正減 △ 2,200
				手 当 等	△ 1,970	・職員手当等更正減 △ 1,970
				賞与引当金繰入額	70	・賞与引当金繰入額追加 70
				法 定 福 利 費	△ 700	・市町村職員共済組合負担金更正減 △ 740 ・嘱託職員社会保険料等負担金追加 40
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 260	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 260
				工 事 請 負 費	△ 2,150	・道路改良事業等関連給水管取替工事費更正減 △ 2,150
5 量 水 器 費	106,700	△ 3,570	103,130	手 当 等	260	・職員手当等追加 260
				賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加 20
				法 定 福 利 費	160	・市町村職員共済組合負担金追加 160

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細						
				節	金 額	説 明				
6 受 託 工 事 費	18,900	△ 450	18,450	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 70	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 70				
				修 繕 費	△ 2,500	・量水器修繕費更正減 △ 2,500				
				材 料 費	△ 1,440	・取替用量水器等購入費更正減 △ 1,440				
				手 当 等	△ 420	・職員手当等更正減 △ 420				
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	20	・賞与引当金繰入額追加 20				
				法 定 福 利 費	20	・市町村職員共済組合負担金追加 20				
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 70	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 70				
				7 業 務 費	303,790	△ 2,200	301,590	給 料	△ 760	・給料更正減 △ 760
								手 当 等	△ 1,190	・職員手当等更正減 △ 1,190
								賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 80	・賞与引当金繰入額更正減 △ 80
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 170	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 170								
8 総 係 費	269,260	△ 54,110	215,150	報 酬	2,230	・嘱託職員報酬追加 2,230				
				給 料	△ 2,770	・給料更正減 △ 2,770				
				手 当 等	△ 1,340	・職員手当等更正減 △ 1,340				
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	770	・賞与引当金繰入額追加 770				
				法 定 福 利 費	△ 860	・市町村職員共済組合負担金更正減 △ 860				
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 240	・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 240				
				退 職 給 付 費	△ 38,000	・退職給付費更正減 △ 38,000				
				修 繕 費	△ 1,000	・庁舎用等修繕費更正減 △ 1,000				
				委 託 料	△ 12,200	・水道原水ベントボトル製造委託料更正減 △ 1,160 ・新水道ビジョン等策定委託料更正減 △ 11,040				
				研 修 費	△ 700	・職員研修費更正減 △ 700				
9 減 価 償 却 費	1,939,930	9,690	1,949,620	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,690	・有形固定資産減価償却費追加 9,690				
2 附 帯 事 業 費 用	21,390	△ 19,010	2,380							
1 売 電 事 業 費 用	21,390	△ 19,010	2,380	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 19,010	・有形固定資産減価償却費更正減 △ 19,010				
3 営 業 外 費 用	180,180	2,720	182,900							
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,800	△ 6,990	158,810	企 業 債 利 息	△ 6,990	・企業債利息更正減 △ 6,990				
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,380	9,710	24,090	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,710	・消費税及び地方消費税追加 9,710				

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,012,230	130	1,012,360			
6 出 資 金	174,750	130	174,880			
1 他 会 計 出 資 金	174,750	130	174,880	一 般 会 計 出 資 金	130	・統合簡易水道建設企業償還金負担金追加 130

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出 金	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額
1 資 本 的 支 出	2,797,270	△ 91,310	2,705,960	0	0	130	△ 91,440			
1 建 設 改 良 費	2,087,570	△ 91,440	1,996,130	0	0	0	△ 91,440			
1 改 良 費	2,000,180	△ 89,300	1,910,880				△ 89,300	事 務 費	△ 21,830	・給料更正減 △ 2,560 ・職員手当等更正減 △ 4,280 ・賞与引当金繰入額更正減 △ 320 ・法定福利費更正減 △ 1,220 ・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 480 ・配水地耐震化調査設計委託料更正減 △ 6,650 ・水源地・加圧所等改良調査設計委託料更正減 △ 6,320
								送 水 設 備 改 良 費	△ 4,000	・送水管耐震化工事費更正減 △ 4,000
								配 水 設 備 改 良 費	△ 63,470	・配水地・加圧所等改良工事費更正減 △ 4,970 ・老朽配水管改良工事費更正減 △ 31,000 ・配水管等布設替工事費更正減 △ 16,000 ・出水不良解消配水管改良工事費更正減 △ 4,500 ・配水管付属設備等改良工事費更正減 △ 7,000
2 営 業 設 備 費	44,750	△ 1,280	43,470				△ 1,280	営 業 設 備 費	△ 1,280	・公用車両購入費更正減 △ 1,280
3 建 設 費	31,140	150	31,290				150	事 務 費	150	・職員手当等追加 110 ・賞与引当金繰入額追加 30 ・法定福利費追加 40 ・法定福利費引当金繰入額更正減 △ 30
4 庁 舎 整 備 費	11,500	△ 1,010	10,490				△ 1,010	工 事 費	△ 1,010	・庁舎改修工事費更正減 △ 1,010
2 企 業 債 償 還 金	709,700	130	709,830			130				
1 企 業 債 償 還 金	709,700	130	709,830			(出) 130		企 業 債 償 還 金	130	・企業債償還元金追加 130